

令和8年度のはじまりにあたって

～「教育振興計画」改定の時期を迎えて～

新年度が幕を開けました。令和8年度におきましても、本市教育の充実と魅力の向上に向けて、教育委員の皆さま、教育委員会事務局職員とともにチーム市教委で力を尽くしてまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、鳴門市教育委員会では、令和8年度の出発にあたり、組織の再編を行いました。具体的には、公民館等の社会教育施設を含めた生涯学習・社会人権教育に係る総合的な施策の推進について、教育施策全体との連動性を高めるほか、より安定的かつ戦略的に推進するため、総合教育人権課を教育総務課の課内室として「社会教育人権室」に改編するとともに、図書館を教育総務課の所管にいたしました。また、教育支援室を学校教育課の課内室に移管し、学校現場とのより緊密な連携を図りながら、教育支援体制の充実に取り組むことといたしました。組織再編によって、より積極的・効率的に教育行政の推進に取り組む所存でございます。

ところで、本市におきましては、平成28年3月に「第二期鳴門市教育振興計画」を策定し、「ともに学び 育ち合う 共育(きょういく)のまち鳴門」を基本理念として、教育施策の推進に取り組んでまいりました。令和4年度には、社会情勢や教育環境の変化を踏まえ、計画の改定を行い、令和5年度から令和8年度までを計画期間とする現行計画に基づき、本市の教育施策を総合的かつ計画的に推進しております。この間、学力の向上、いじめ・不登校対策への対応、特別支援教育の充実、ICTを活用した教育の推進など、様々な取組を進め、一定の成果が見られる一方で、新たな課題も明らかになってきております。

一方、国におきましては、令和5年6月に「第4次教育振興計画(令和5年度から令和9年度)」が閣議決定され、「誰一人取り残さない教育の実現」や「社会の変化に主体的に対応できる資質・能力の育成」、教育DXの推進、教職員の働き方改革などが、重要な方向性として示されています。

本市におきましても、こうした国の計画との整合性を図りながら、現行の教育振興計画の進捗や成果、課題を丁寧に検証し、令和8年度の計画期間の満了を踏まえ、その基本理念とめざす教育を継承・発展させ、今後、取り組むべき施策を明確にするため、「第三期鳴門市教育振興計画」を策定する必要があります。

さらに、本市では、学校再編の指針として、「第二期鳴門の学校づくり計画」に基づき、これまで学校規模の適正化や教育環境の整備に取り組んでまいりましたが、本計画につきましても、現在、改訂の時期を迎えております。今後は、少子化の進行や地域の実情を踏まえつつ、「第三期鳴門の学校

づくり計画」を策定し、教育振興計画との整合性を図りながら、将来を見据えた持続可能な学校づくりを進めていく必要があります。教育を取り巻く環境は、年々多様化・複雑化しており、行政のみならず、家庭、地域、関係機関が連携して取り組むことが不可欠です。

また、GIGAスクール構想のもと、令和3年度に導入されたタブレット端末が耐用年数を経過したことから、新しいタブレット端末を本年度に導入いたしました。これによって、ICTによる学習環境がさらに整い、子どもたちの「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、より効果的に学力を向上させることが期待されます。また、学校教育における生成AIの活用もさらなる進展が見込まれます。本市においては、すでにAIドリルを導入して、学校現場で活用していただいておりますが、今後は、授業場面における活用も進み、子どもたちの思考力、判断力等の向上も期待される所です。

しかしながら、教育界には、「不易と流行」という言葉があります。新しいタブレット端末が導入されたこの時期に、改めてこの言葉の意味を考えたいと思います。GIGAスクール構想、ICT教育等を教育における流行とするならば、不易にあたる部分、例えば、豊かな人間性の育成や子どもと教師の信頼関係の確立、道徳教育や人権教育の充実など、教育の根幹をなす部分を忘れてはなりません。昨今、主体的・対話的で深い学びや探究学習の重要性が指摘されていますが、その前提となるのは、基礎学力の充実です。これらのことを踏まえ、教育における「不易と流行」について、どちらか一方に偏ることがないように、両者のバランスを保ちつつ、令和5年度から取り組んでいる「なるとうずっ子 学力向上パッケージ」のさらなる充実を図り、子どもたちの生きる力につながる学力の向上に、取り組んでまいります。

このような状況のなか、物価高騰に対する子育て世代の経済的負担軽減を目的として、本年4月から、公立小学校を対象に全国一律で給食費の抜本的な負担軽減が実施されます。本市では、国に先駆け、昨年10月より就学前から中学校までの給食費については保護者負担を求めておらず、本年度以降も国の基準額を上回る支援を行い、引き続き無償化を継続してまいります。さらに、本年度から、小中学校の修学旅行を無償化し、児童生徒の体験格差が生じることのないよう支援するなど、学校、家庭、地域、関係機関が一体となった子育て応援都市の実現をめざしてまいります。

以上のようなことを念頭に置きながら、令和8年度も鳴門の子どもたちの幸せを願い、チーム市教委で一丸となって取り組んでまいります。今後とも、保護者・市民の皆さまの本市教育へのご理解とご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和8年4月

鳴門市教育委員会教育長 阿部孝弘